

令和 5 年 2 月 2 日
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所
(スマート物流サービス研究推進法人)

スマート物流サービスの研究開発終了後の継承体制を決定しました

戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）の「スマート物流サービス」では、サプライチェーン（SC）全体の最適化を図り、物流・商流分野でのデータを活用した新しい産業や付加価値を創出し、物流・小売業界の人手不足と低生産性の課題の解決を図るべく、物流関係者間のデータ連携を可能とする物流・商流データ基盤の構築や省力化・自動化に資する自動データ収集技術に関する研究開発に取り組んできました。

一方、今年度末で「スマート物流サービス」の研究開発が終了し、研究推進法人が解散することから、次年度以降の「スマート物流サービス」の研究成果の社会発信とその社会実装の一層の推進を図るための継承体制を決定しました。今後は、今年度新たに設立された（一社）フィジカルインターネットセンターが中心となり、SIP 研究開発プログラムに参加した各企業と連携して、「スマート物流サービス」の研究成果と社会実装のさらなる普及拡大に取り組む予定です。

記

1. 「スマート物流サービス」の研究開発の経緯

「スマート物流サービス」は、内閣府に設置された総合科学技術・イノベーション会議が司令塔機能を発揮し、府省の枠や旧来の分野を超えたマネジメントにより科学技術イノベーション実現のため創設された国家プロジェクト「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）」の第 2 期 12 課題の一つです。<https://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/sip/index.html>

平成 30 年度から 5 年間、プログラムディレクター（PD）の田中従雅を中心に、国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所がスマート物流サービス研究開発業務の管理運営を担う研究推進法人となり、関係府省（内閣府、経済産業省、国土交通省）や物流関係者と連携して、以下の研究開発を推進してきました。

<https://www.pari.go.jp/sip/>（資料 1）

- (1) サプライチェーンの上流から下流までを繋いだ高度なデータ連携を可能とする物流・商流データ基盤の構築
- (2) 物流・商流の効率化に資するとして公募で選定された地域物流、リテール、医療機器、医療材料、アパレルの 5 業種・分野における共同輸配送等の概念検証
- (3) 物流データの一气通貫の可視化を可能とし、上記データ基盤上のデータ標準形式となる物流情報標準ガイドラインの策定
- (4) 対象物の重量・採寸情報等のデータを自動的に判別・収集し、データ基盤への取り込み

を可能とする省力化・自動化に資する自動データ収集技術の開発

上記の研究開発は今年度中にすべて終了し、その一部は研究成果に基づく技術・製品等を活用した社会実装が既に開始されています。

2. 「スマート物流サービス」の継承の必要性と継承体制

SIP 第2期の各課題は2023年3月末で終了し、これに伴い「スマート物流サービス」の研究推進法人も解散することから、今後の研究成果に基づく技術・製品の社会実装の推進は、基本的に研究開発の参加企業が中心となって取り組んでいただくことになります。

一方、各業種・分野に共通する「スマート物流サービス」の意義、活用事例やメリットの社会発信を通じた研究成果の普及拡大や他業種・分野への展開、各社で区々となっている各種物流情報のデータ標準化の基本となる物流情報標準ガイドラインの維持管理については、公正性・中立性・持続性を有する継承組織が中心となって担う必要があります。また、「スマート物流サービス」で構築した物流・商流データ基盤や物流情報標準ガイドラインの活用は、「総合物流施策大綱（2021年度～2025年度）（2021年6月閣議決定）」やフィジカルインターネット実現会議（事務局：経済産業省・国土交通省）策定の「フィジカルインターネット・ロードマップ（2022年3月）」に盛り込まれており、今後、政府の施策との連携も求められています。

そこで、「スマート物流サービス」では、関係府省（内閣府、経済産業省、国土交通省）や関係者等と検討の上、次年度以降の「スマート物流サービス」の研究成果の社会発信とその社会実装の一層の推進を図るための継承体制を構築することとしました。具体的には、一般社団法人フィジカルインターネットセンター（代表理事 荒木勉 上智大学名誉教授）が中心となり、研究開発に参加した各企業等と連携し、研究開発成果やその意義等の普及啓発、研究開発により得られた技術・製品の社会実装のさらなる普及拡大や、物流情報標準ガイドラインの維持管理に取り組む方針としています。（資料2～4）

3. 一般社団法人フィジカルインターネットセンターについて

一般社団法人フィジカルインターネットセンターは、オープンな共同物流の実現を目指すフィジカルインターネットの調査研究を行うことを目的として、物流関係者の参加を得て2022年6月に設立された法人です。（資料5～7）

「スマート物流サービス」では、SIP 第2期終了後の円滑な継承を目指して、一般社団法人フィジカルインターネットセンターと研究推進法人が共同で、「スマート物流サービス」の研究成果と社会実装の普及拡大に向けた各種の社会発信を進めることとしています。次年度以降は、一般社団法人フィジカルインターネットセンターが主体となり、「スマート物流サービス」のさらなる普及拡大に取り組む予定です。

【お問い合わせ先】

・国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所（スマート物流サービス研究推進法人 川口、河本、池田 TEL:03-6261-7283、FAX:03-6261-7284